

倉本教育長記者会見録

日時/令和5年6月16日（金）

16：30～17：00

場所/別館庁舎7階教育委員会室

【教育長からの話題】

- 1 「令和5年度教育費2定補正予算案の概要」について
- 2 「学力向上推進事業費（小・中・高の12年間を見通した学力向上の取組）」について
- 3 「体力向上推進事業費」について
- 4 「高校生防災教育推進事業費」について
- 5 「北海道立学校教育活動応援事業費（クラウドファンディングモデル事業）」について
- 6 「令和5年度全国高等学校総合体育大会 ～ 翔び立て若き翼 北海道総体 2023 ～」について
- 7 「高大連携による『Hokkaido Study Abroad Program』」について

【記者からの質問】

- 1 学校の運動会の順位付けについて（朝日新聞）
- 2 海外留学等の現状について（北海道新聞）
- 3 「Hokkaido Study Abroad Program」のねらいについて（北海道新聞）
- 4 海外留学者に対する補助について（北海道新聞）
- 5 北海道高校生防災サミットについて（苫小牧民報）
- 6 生徒指導資料について（北海道新聞）
- 7 半導体に関わる工業高校等での人材育成について（北海道新聞）

【教育長からの話題】

来週から令和5年北海道議会第2回定例会が開催されます。

令和5年度第1回定例会で議決された当初予算は、道政運営の基本となる経費を中心とした、いわゆる「骨格予算」でした。

今回の補正予算案では、北海道が目指す教育の基本理念である「自立」と「共生」の実現に向けて、令和5年度から5年間の計画期間とする、新たな北海道教育推進計画で掲げている3つの施策の柱に基づき、新規事業などの政策的な予算や、当初予算を補完するための経費を計上しています。

主な事業として、資料1に記載の9本、その内訳として、新規事業7本、拡充事業2本を計画しており、本日、私からはこのうち4つの事業を説明します。

はじめに、資料2「学力向上推進事業費」についてです。

本事業は、「エビデンスに基づく資質・能力育成事業」、「新しいかたちの学びの授業力向上推進事業」、「自主・自律的な学習習慣・生活習慣確立促進事業」、「学校種間連携サポート事業」の4つで構成しています。

予算の概要としては、「小・中学校で実施されている全国学力・学習状況調査の分析」、「オンライン上で学習可能な文部科学省のCBTシステムMEXCBT（メクビット）を活用して実施することとしているチャレンジテストの問題作成」、「小・中・高校の管理職やミドルリーダーが、組織的な授業改善などを協議する、Evidence Based Education、いわゆるE B E協議会への講師の招聘」に係る経費を計上しています。

こうした取組を通じて、児童生徒の新しい時代に必要となる資質・能力の育成を推進してまいります。

次に、資料3「体力向上推進事業費」についてです。

本事業は、全国体力・運動能力、運動習慣等調査において、本道では、小学校・中学校の男女いずれも全国平均に届いていない状況を踏まえ、子どもたちの体力向上を図るため、小・中学校教員の体育の指導力向上や児童生徒の運動習慣の定着に向けた取組を実施するものです。

具体的には、「小学校では、体力向上に成果を上げている体育専科教員等による訪問指導の拡大」、「中学校では、学校の状況に応じた組織的な取組を支援するため、保健体育教員への管内ごとの指導力強化研修」を実施します。

また、小・中学校の体育関係教員や、有識者等で構成する体力向上推進会議を開催し、各管内や学校における組織的な取組の充実を図ります。

こうした取組により、児童生徒の運動習慣の定着や体力・運動能力の向上を推進してまいります。

次に、資料4-1と4-2「高校生防災教育推進事業費」についてです。

本事業は、地域と連携した学校安全体制の構築や生徒の防災意識の向上を図るため、「1日防災学校」や「高校生防災サミット」を実施するものです。

「1日防災学校」では、学校と地域が連携し、防災に関する授業や避難所運営など、体験的な活動を取り入れた、実践的な防災教育を行います。

「高校生防災サミット」は、全道各地の高校生が、地震、津波などの自然災害に対する防災・減災に関する提言を行い、高校生の防災ネットワークの構築を図るものです。

こうした取組を通じて、児童生徒が過去の自然災害の経験に学び、主体的に「自分を守る、みんなで守る」対応ができる知恵と行動力を身に付け、受け継いでいくことができるよう、道と市町村、関係機関が連携し、防災教育を推進してまいります。

次に、資料5「北海道立学校教育活動応援事業費」についてです。

本事業は、道立学校の生徒による地元名産品等を利用した商品開発など、協働的かつ探究的な教育活動を充実させるため、ふるさと応援事業の拡充と、新たにクラウドファンディングを活用した事業を行うものです。

これまで、ふるさと納税制度を活用した「北海道立学校ふるさと応援事業」を返礼品なしで実施してきましたが、今後は、道立学校生徒の活動をPRする意味も込めて、道外寄附者の方に対し、生徒が開発した商品を返礼品として登録し、寄附を呼びかけます。

高校生開発商品を返礼品として選択した寄附は、販売実習経費や商品開発等に要する経費に活用する予定です。

また、各校での商品開発や地域と連携した学習などの特色ある教育活動の充実のため、クラウドファンディングにより資金調達を始めます。

生徒による効果的な寄附募集のPR活動を行い、広く多くの方々からご支援をいただき、実践的・体験的な学習活動の実施、事業成果の発表などを通して、生徒の資質・能力の育成を目指す取組を加速させてまいります。

以上、予算案について説明いたしました。

冒頭申し上げたとおり、当初予算と合わせて、学力・体力の向上、防災教育の推進など、必要な予算を計上することが出来たと考えております。

今後、道議会での議論を踏まえ、議決後は、これらの予算を執行する中で、関係機関、地域の皆さまの知恵や御協力をいただきながら、実効性を上げてまいります。

次に、予算以外について2点お話をさせていただきます。

1点目は資料6「令和5年度全国高等学校総合体育大会」についてです。

来月から高校生最大のスポーツの祭典である「全国高等学校総合体育大会」が昭和62年以来、36年ぶりに北海道で開催されます。

競技期間は、7月21日（金）から8月21日（月）までの32日間で、一部道外で行

う競技もありますが、道内では、28 競技 31 種目を 19 市町で開催します。

総合開会式は、7月22日(土)、札幌市内の「北海きたえーる」を会場に開催します。

参加人数は、選手団 288 名、招待者 1,100 名、出演高校生 440 名など、総勢約 3,000 名での開催を予定しています。

開会式では式典と式典演技を行い、式典では、優勝杯返還や選手代表宣誓など、式典演技では、高校生によるダンプレやダンス、チアリーディングなどを行う予定です。

本大会は、新型コロナウイルス感染症が感染症法上、5類感染症に移行したことに伴い、4年ぶりに通常の形態で開催します。

各競技会場は観戦無料ですので、ぜひ、数多くの皆さんに会場に足を運んでいただき、高校生が一生懸命頑張っている姿を応援していただきたいと思いますので、積極的な周知をお願いします。

最後に、資料7「高大連携による『Hokkaido Study Abroad Program』」についてです。

本事業は、道内の大学と連携し疑似留学を実施することにより、高校生の国際理解の促進と進学意欲の向上を図り、将来における本道のグローバル人材を育成することを目的としています。

昨年度まで、北海道大学と連携して実施してきましたが、より多くの高校生のニーズに応えるため、今年度は新たに北海学園大学とも連携し、来週19日(月)、北海学園大学構内で、高校生約30名が、同大学の留学生との英語による交流や、カナダ人教授による特別講義の受講等を行う予定です。

こうした取組を通じて、高校生が海外への興味関心を高め、将来国際社会で活躍し、あるいはグローバルな視点でふるさとの活性化を担う人材として成長することができるよう、国際交流施策を積極的に推進してまいります。

私からは以上です。

【記者からの質問】

(朝日新聞)

資料3の「体力向上推進事業費」について、そもそも、運動習慣を付けることが大切だと思います。

例えば、その運動習慣を付けることは、体を動かすことが楽しいことを子どもたちに教えないといけないと思いますが、学校の運動会や徒競走の授業で、順位付けを止めてしまうようなことについては、どのように考えていますか。

(教育長)

今年の5月末から小・中学校で運動会が行われており、コロナの影響が薄れてきたことで応援する方々の制限をなくした形で実施できていることは、大変嬉しく思います。

今お話にあったやり方については、その学校によって違うと思いますし、コロナの影響を経て全体のやり方を見直しています。

また、体力の向上は、様々な要素がありますので、運動会のやり方そのものについては、各学校で考えていただきたいと思います。

今、仰ったように「楽しい」ということがすごく大事だと思います。

今回の「全国体力・運動能力、運動習慣等調査」の中には、いろいろ調査項目ある中で、北海道は全国と比べると体力は課題があると思いますが、「体育・保健体育の授業は楽しい」と回答している児童生徒の割合が、前年度より増えており、全国平均を上回っています。この間、体育の授業改善にも力を入れてきたので、「授業が楽しい」と思っている児童生徒の数は増えていると思います。

ただ、「楽しい」ということがすぐに体力に結びつくのかというのはありますが、まずは「楽しい」ということを大事にしていきたいと思いますので、今後こういう取組を広げていきたいと思います。

北海道は、積雪寒冷であることがハンディであると感じていますが、逆にそれを利用して、例えば、屋内でも体を動かせるような「みんなでムーブ（みんなムー）」という取組を呼びかけ、各学校や生徒のいろいろなダンス動画を撮って送ってもらうことをしています。家の中やちょっとした施設、公民館などで、冬の間でも、室内で体を動かすことや楽しいことを広げていきたいと思っています。

体を動かすことが、小学生、中学生、高校生になるに従って、機会が減ってくる傾向にあるため、「体を動かすことが楽しい、気持ちが良い」と感じてもらえる機会を作っていただきたいですし、運動会のあり方を含め、いろいろな手法で考えていただければと思います。

(朝日新聞)

北海道で思い切った施策を打っていただければ、全国的に発信できると期待していますがいかがですか。

(教育長)

検討したいと思います。東北6県で同じような課題を抱えていますので、他県での取組を情報収集したいと思いますし、体力をそうした中で一段と向上していきたいと思えます。

(北海道新聞)

資料7の「高大連携による『Hokkaido Study Abroad Program』」について、「海外留学等の現状（道内公立高校）」で、北海道は全国に比べて割合は低くなっていると思いますが、この割合をどのくらいまで上げていきたいという現段階での目標はありますか。

(教育長)

特に数値的な目標は立てておりませんが少しでも上げていきたいと思っています。

(北海道新聞)

この事業のねらいとしては、海外での経験を生かして、学んでもらって、北海道に何か還元してもらうということですか。

(教育長)

還元もありますが、我々は、高校生の資質・能力を高めることが役割だと思います。

今後、他国での仕事や観光客や仕事で北海道を訪れる外国人が非常に多くなっているので、様々な国際交流をする中で、そういう資質・能力や経験を育んでいくことが大事だと思います。

留学も一つの手段ですが、費用もかかりますし、いろいろな条件がありますので、一足飛びに留学とまではなりません。道内にも留学生が来ていただいているので、交流する機会を持つことによってモチベーションを高めてほしいと思います。

私も昨年、北海道大学で実施した「Hokkaido Study Abroad Program」を視察しました。

高校生は3日間のうち、1日目は緊張していましたが、3日目になると積極的に自分たちから留学生に英語で話し掛けたりしていました。その後も勉強していきたい、機会があれば留学したいというモチベーションに結び付いていますので、ぜひ海外で活躍し

たり、海外から訪れる人達と積極的にコミュニケーションが取れるような活動にしていきたいと思います。

(北海道新聞)

留学者が少ない要因としては、経済的な負担もあるということですが、今後経済的な補助などを増やしていくようなことを考えているのでしょうか。

(教育長)

道教委として、高校生の留学の事業は、コロナ禍で中止していましたが、従来実施していた短期で海外へ留学する事業は、再開しています。

また、総合政策部国際局国際課では、企業や道民の方々に寄附をお願いし、海外で自ら勉強したいプログラムを作成し、2、3ヶ月間海外で勉強してくる人達を応援する事業を行っています。

(苫小牧民報)

資料4-2「北海道高校生防災サミット」について、この中に書かれている「参加者による実践発表」というのは、具体的にどのようなものを想定しているのかということと道央（札幌会場）の参加校が20校となっていますが、もう大体決まっているのでしょうか。

(教育長)

参加校はこれから決めます。

(生徒指導・学校安全課)

「参加者による実践発表」の内容は、これまで取り組んできた防災教育の実践についての発表となります。

(北海道新聞)

教職員の指導が関連し、子どもが自殺する「指導死」について、文科省が昨年12月に改訂した生徒指導提要で、不適切指導の防止を盛り込んだと思います。

道教委では、この改訂を踏まえ、道内の教員向けに「指導参考資料」を作成すると伺っていましたが、作成の目処や進捗状況を教えてください。

(教育長)

生徒指導の基盤というのは、やはり児童生徒一人一人の言葉に耳を傾け、そして不安だとか悩みとか、そうした内面を理解するように努めながら、児童生徒等の信頼関係を築くことが大事だと思っております。このことを各学校で基盤として組織的に行われることが大事だと思っております。

そのため、昨年、改訂されました生徒指導提要の要点や具体的な事例などをまとめた生徒指導資料を作成しているところです。

昨年末に国の生徒指導提要が改訂され、我々もこれを踏まえて、3月に生徒指導資料の案を作っております。

現在、学識経験者や臨床心理士等の専門家、それから残念ながら道立学校で自殺事案があった御遺族に意見を聞くなどしているところです。いただいた意見をもとに、内容を検討し、できるだけ早期に学校に周知していけるよう取り組んでいる状況です。

(北海道新聞)

次世代半導体開発・製造のラピダスの千歳進出を受けて、半導体に関わる人材の育成・確保をしていくと思いますが、道内の大学・高専では、半導体関連分野の学部の増員やカリキュラム充実に向けた準備を進めています。

これに関連して、道立の工業高校などは、直接のカリキュラムではないにしても、こういった人材育成を見据えた取組についてどのように考えていますか。

(教育長)

高校教育という点では、大きく二つあると思います。

一つ目は、将来イノベーションを担う人材をいかに育成するか。

これは工業高校に限らないですし、各学校で大事になると思います。

社会が急速に変化しているので、これをいかにイノベーションに結び付けるか、あるいは、柔軟な発想で新しい製品やサービスを構想していくといったことがこれからますます求められています。

そのためには、各学科の学びを基盤としながら、様々な情報を活用しながらそれを統合し、課題の発見・解決や社会的な価値を創造に結び付けるといった資質・能力を育んでいくことが大事だと思います。

具体的に言うと、現在、力を入れている探究学習やSTEAM教育で育まれる資質・能力をぜひこれからも高めるために取組を充実していきたいと思っております。

これらを通じて、大学とか高専では、半導体の専門人材を育成する取組を進めようとしておりますが、そうしたところを目指す高校生にとっても、こうした資質・能力は非

常に重要ですし、また、それとは別に社会で生きていくためにも、こうした能力というのは、不可欠になってくると思います。

まずは、こうした資質・能力を全ての学校で伸ばす取組をしていきたいと思っています。

二つ目は、ラピダスのような企業が進出を企画していただける中で、様々な変化が起きますので、これを工業高校での学びの充実に関わり付けていきたいという思いがあります。

これまでも道内の工業高校では情報技術科や電気科等を設置している学校がありますが、例えば半導体を材料として使っているトランジスタやダイオード、集積回路といったものの構成や機能を学ぶ学習や、あるいは実際に回路を自分たちで作成するような実習を通じて、実践的・体験的な学習活動を行っています。

熊本県で、すでに先行した事例がたくさんありますので、ぜひ参考にさせていただきたいと思っています。

例えば、生徒の興味関心に応じて、半導体関連産業の現場に出向いて、技術者の方々から様々な話をお伺いするようなこともできると思っています。これは、先方の了承がなければできないことですが、こういった動きをぜひ工業高校の学びの充実につなげることを検討していきたいと思っています。

北海道の中に半導体人材育成等推進協議会が設けられましたので、こういった協議会ともしっかり連携しながら、学びの充実につながるような取組をしていきたいと思っています。

この文章については、読みやすいよう、重複した言葉づかい、明らかな言い直しなどを整理して作成しています。

(文責 教育政策課)